

令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営業務の年度評価

様式1

施設名	原田緑地	
所管部(局)課名	環境部 公園みどり推進課	問合せ 06-6843-4000
指定管理者	HARADA緑と風のエアガーデングループ 管理運営チーム	問合せ 06-6245-5050
事業期間	令和7年8月1日 ~ 令和8年3月31日	
指定管理者の状況	1. 設立年 2. 基本財産(資本金) 3. 従業員数 4. 所在地 5. 関連施設・業務の管理実績について施設・業務名や実施年数 1. 令和7年(2025年) 2. [株式会社KUL]22.5億円 [日本総合住生活株式会社 大阪支社]300億円 [株式会社奈須造園]3,000万円 [シンコースポーツ大阪株式会社]1,000万円 3. [株式会社KUL]131名 [日本総合住生活株式会社 大阪支社]8,385名(全体) [株式会社奈須造園]7名 [シンコースポーツ大阪株式会社]5,680名(全体) 4. [株式会社KUL] 大阪府大阪市中央区本町四丁目3番9号 [日本総合住生活株式会社 大阪支社] 大阪府大阪市城東区森ノ宮一丁目6番111号 [株式会社奈須造園] 大阪府豊中市中桜塚三丁目12番8号 [シンコースポーツ大阪株式会社] 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 5. 令和7年(2025年)より公募選定による指定管理者	

1 事業達成度

1 事業達成度		
【1】管理運営	令和7年度	令和6年度
① 施設の運営業務 (開館時間及び休館日)	公園、駐車場及び付帯施設等の管理運営 ・開園時間:9時~21時30分(入場は21時まで) ・休園日:無休 ※休園を要する場合は予め市担当課と協議のうえ、臨時休園する場合がある。	—
② 施設の維持管理業務	公園施設保守管理業務、建築物保守管理業務、設備保守管理業務、備品・消耗品等保守管理業務、植栽管理業務、清掃業務、警備業務、修繕業務、その他付随業務	—
【2】事業運営		
① 事業内容	・指定事業 施設利用者対応業務、案内業務、広報業務、総務業務、駐輪場・駐車場運営業務、にぎわい創出業務、その他付随する運営業務 ・維持管理事業 公園施設保守管理業務、建築物保守管理業務、設備保守管理業務、備品・消耗品等保守管理業務、植栽管理業務、清掃業務、警備業務、修繕業務、その他付随業務 ・自主事業 ・設置管理許可制度による事業	—
② 実施状況	・来園者数 472,215人 ・駐車場利用台数 105,408台 ・バス利用台数 26台	—
③ 事業目的の達成	令和7年度の来園者数は472,215人、アンケートによる満足度は92%となり、最高評価サービス水準を達成できている。 来園者数については、一部開園の効果が大きいですが、メディアやTV番組、雑誌などの取材を積極的に受け入れ、PRIに繋げることができた。	—

【3】指定管理業務における収支状況	単位:千円	
(収入)	指定管理料 30,783 有料施設利用料(駐車場) 31,709 イベント参加料等 365 その他 114 収入合計 62,971	—
(支出)	人件費 26,882 管理運営費 24,271 運営委託費 11,145 支出合計 62,298	—

2 利用者満足度

	令和7年度	令和6年度
① アンケート調査等の実施状況		
(実施日)	令和8年(2026年)2月7日～令和8年(2026年)2月18日	—
(アンケート対象)(回答者数)	107件(WEB回答 85件、用紙回答 22件)	—
設問内容と回答(満足度率)	5段階評価 とても満足・満足・普通・不満・とても不満 ・清潔さ、利便性、美観(園内・トイレ) 89.5% ・利便性・快適性(園内・駐車場) 79.1% ・公園スタッフの対応、親切さ 92.2% ※5段階のうち、とても満足・満足の割合	—
② 苦情対応実績	年間を通じて指定管理者の責めによる苦情は2件であった。想定以上に駐車場が混雑し、周辺道路に渋滞が生じたことによる近隣からの苦情に対応するため、市と連携し臨時駐車場の確保、誘導警備員の増員などの対応を行った。	—
③ 利用者満足度向上への取り組み	・飛行機を見るだけの公園ではなく、毎月、賑わい創出イベントを開催することで、プラスで楽しんでいただける付加価値の提供する取り組みを行った。 ・来園者からの要望や意見に対し、傾聴する姿勢で対応し、可能な限り、改善するように取り組みを行った。	—

3 その他

	令和7年度	令和6年度
① 個人情報保護の対応状況	個人情報保護責任者を設置し、指定管理者の組織で運用しているマニュアルに基づき、適正に管理している。	—
② 情報公開実施状況	情報公開の求めはなかった。	—
③ 緊急時等への対応状況	安全管理計画に基づく、火災を想定した防災訓練を実施した。また、日常的に起こった事故、負傷者の発生においては初期対応を的確に行い、改善点は情報共有のうえ、次の対応に備えるよう努めた。	—